

教育課程特例校 評価報告書

芝国際中学校・高等学校

I. 自己評価 A（教員会議、研修会、授業観察による）

1. 学校の教育目標

本校は、多様な文化や価値観が交錯する現代社会において、国境を越え国際社会に貢献できる人材の育成を理念としている。当該理念は、教育課程特例校制度の趣旨である「各学校及び地域の実態に応じた特色ある教育課程の編成による、より効果的な教育の実施」に資するものである。本校が位置する地域（東京都港区）は、外国人居住者が多く、国際的な交流が日常的に行われる環境にあり、本校の教育目標は地域の実態と高度に整合している。その実現に向け、「一人ひとりの幸せ」を基盤とし、他者・社会・地球環境との共存を重視した教育を推進する。

特に以下の資質・能力の育成を目標とする。

- ・ 主体的に課題を発見し、解決に向け行動する力
- ・ 多様性を尊重し協働する力
- ・ 英語による実践的なコミュニケーション能力
- ・ 国際社会及び持続可能な未来への貢献意識

2. 特別の教育課程の実施状況

（1）特別の教育課程の位置付け

本校の特別の教育課程は、学習指導要領に準拠しつつ、指導言語を英語とすることにより教育効果の高度化を図るものであり、学校教育法施行規則第55条の2に基づく特例として編成している。

（2）国際コース

- ・ 特別免許を有する外国人教員が英語・数学・理科・社会を担当
- ・ 英語で実施（CLIL的手法を含む内容言語統合型学習）
- ・ 思考力・判断力・表現力の育成を重視
- ・ 異文化理解および多面的視点の獲得
- ・ 担任として外国人教員

（3）本科コース

- ・ 外国人教員が英語科を担当し、オールイングリッシュ授業を実施
- ・ ディスカッション・プレゼンテーションを中心とした授業設計
- ・ 外部英語試験（英検・IELTS等）への対応力向上

（4）国際交流および進学支援

- ・ 海外提携校との体系的交流プログラムの実施
（短期研修・ターム留学・長期留学）
- ・ 海外大学進学支援体制の整備
（エッセイ指導、出願支援、英語面接対策）

3. 教育課程特例の趣旨の達成状況

(1) 制度趣旨との整合性

本取組は、地域の国際性や生徒の多様な背景を踏まえた教育内容であり、制度趣旨である「学校又は地域の特色を生かした教育の実現」に適合している。

(2) 教育効果

以下の観点で顕著な成果が見られる。

- ・ 英語による教科理解力および発信力の向上
- ・ 異文化理解力・多様性受容力の向上
- ・ 主体的な探究活動および課題解決能力の育成
- ・ 海外志向および進路選択の多様化

(3) 教育の適切性

- ・ 学習指導要領の目標・内容との整合を維持
- ・ 日本人教員との協働により教育内容の質を担保
- ・ 日本語による補完指導を実施し、基礎学力を確保

4. 課題

文部科学省の審査観点（継続性・評価可能性）を踏まえ、以下の課題を認識している。

- ・ 学力差への対応（特に言語能力差）
- ・ 日本語による学力保障との両立
- ・ 教員間の協働体制のさらなる高度化
- ・ 学習成果を測る客観的評価指標の明確化

5. 改善方策

制度要件である「継続的改善」を踏まえ、以下を実施する。

- ・ 習熟度別指導および補習体制の充実
- ・ 日英バイリンガル型学力保障モデルの構築
- ・ チームティーチングおよび校内研修の強化
- ・ ルーブリック評価等による評価の可視化
- ・ 外部試験・データに基づく検証の導入

II. 学校関係者評価 （保護者代表、本校アドバイザーによる）

総合評価：A-

1. 評価結果（意見・要望の整理）

(1) 学校運営・方針の安定性

一昨年度の校長交代に伴う学校運営の変化について懸念が示されたが、現時点では教育方針に大きな変更は見られず、学校運営は徐々に安定してきている点は評価できる。

(2) 教育課程・学習支援

- ・ 国際コースは少人数編成である一方、英語・数学における学力差が見られ、学習困難な生徒への支援体制の強化が求められる。
- ・ 校内予備校が本科コースの国内大学受験対応に偏っており、国際コースの国内・海

外大学進学に対応した支援体制の整備が必要である。

- ・ 模試や進路指導についても国内大学中心の傾向があり、海外進学希望者への対応の充実が求められる。

(3) 教育内容の充実

- ・ 「国際教育」は英語および海外理解に加え、日本文化理解の深化も重要であり、海外における発信力育成の観点から日本文化に関する教育機会の充実が必要である。
- ・ 海外修学旅行の廃止に対し、全体行事としての海外体験機会の復活を望む声が多い。

(4) 学校生活・キャリア教育

- ・ キャリア教育や教養講座など、非教科学習の機会が他校と比較して少ないため、学校生活全体の充実が求められる。

(5) 教員体制・指導の質

- ・ 一部教員において指導力の差や不適切な言動が指摘されており、学校としての組織的対応の必要性が示された。

2. 総括

本校の国際教育の方向性自体は高く評価されているが、

- ・ 学力差への対応
- ・ 進路指導の多様化
- ・ 学校生活の充実
- ・ 教員指導力の均質化
- ・ 学園祭のみならず、学校行事に地域住民に参加してもらうイベント

といった運用面の改善が今後の課題である。

Ⅲ. 第三者評価 (本校との業務契約しているコアネットによる)

総合評価：A-

1. 評価結果および次年度に向けた対応策

(1) 英語教育の成果と発展

国際コースにおける教科指導および本科コースの英語授業を外国人教員が担当する体制により、英語力の向上が確認されている。英検および GTEC の結果からも、両コースにおいて一定の成果が認められ、教育効果は高いと評価できる。

対応策

授業時間数が限られる中で成果を上げている現状を踏まえ、今後は指導の質のさらなる向上および学習支援体制の強化により、全体的な学力底上げを図る。

(2) 非認知能力の育成

高校2年生を中心に、自己肯定感の低さや進路選択時の不安定さが見られることから、学力面のみならず非認知能力の育成が課題である。

対応策

教員の生徒対応に関する意識向上を図るとともに、

- ホームルーム活動
- 探究学習
- 独自プログラム（コスモ等）

を活用し、体系的に非認知能力育成を推進する。

（３）海外大学進学指導の強化

国際情勢の影響により進学動向の変化が見られる中、海外大学進学支援のさらなる強化が求められる。

対応策

- 英語資格試験および海外統一試験の受験促進
- 外部専門機関と連携した対策講座の設置
- 放課後講習の体系化
- 海外大学進学セミナー開催と専門カウンセラーの任命

により、進学支援体制を強化する。

（４）教員組織体制の改善

外国人教員と日本人教員の連携が組織的に十分可視化されておらず、教育課程運営の一体性に課題がある。言語の壁を人的努力に頼ってきたが、今後は翻訳機などを使い効率化を図る。

対応策

外国人教員を教科副主任として位置付け、日本人教員の教科主任と協働して教育課程編成・運営に責任を持つ体制を構築する。

（５）教育課程の高度化（国際認証導入）

評価

英語による教科教育を実施している点から、国際教育課程の導入可能性が高いと判断される。

対応策

2025 年度中の申請を目標とし、2026 年度よりケンブリッジ国際教育の導入を目指す。

2. 総括

本校は英語教育を中心に一定の成果を上げているが、

- 非認知能力の育成
- 進路多様化への対応
- 教員組織の一体化
- 教育課程の国際的高度化

が今後の重点課題である。これらの改善を通じ、教育課程特例校としての教育効果をさらに高める。